

2章 成田市のスポーツを取り巻く環境

1. 社会や国等の動向

近年の社会の潮流や国の政策などの動向と、それらがスポーツに及ぼす影響について整理します。

(1) 少子化時代のスポーツの役割

出生率の低下に現れているように少子化が進行しています。学校では、児童・生徒数の著しい減少がみられ、運動部活動が休廃止となる例が生じています。

また、子どもたちの体力・運動能力の低下が指摘されており、日常生活における運動の重要性が求められています。

こうしたなか、児童・生徒がスポーツや運動を行う機会や場を充実するために、外部指導者の派遣や合同練習等の導入による運動部活動の存続・充実、さらには、運動部活動の補完又は代替システムとしても重要な役割を果たす地域スポーツクラブの育成などが進められています。



綱引きをする子どもたち

(2) 高齢化社会におけるスポーツの意義

急速な高齢化が進むなか、近い将来には高齢者が4人に1人の割合になることが予測されています。こうした高齢化社会への対応として、老人医療費の抑制、年金制度の改革、公的介護保険制度の導入、高齢者雇用の促進など、社会保障制度の改革が急ピッチで進められており、セーフティネットの充実はもとより、高齢者が心身ともに健康で活力ある生活を送るために必要な基盤づくりの充実が図られています。

こうしたなか、生活習慣病の早期予防、寝たきりへの移行の遅延、高齢期の生きがいづくりなどの観点から、ねんりんピックなどの高齢者スポーツの振興や老人保健制度における健康増進対策事業などが進められています。



ボウリングで楽しむ高齢者

(3) 情報化社会におけるスポーツ

インターネットや携帯情報端末の普及、衛星放送等のチャンネル数の増大にみられるように情報化が急速に進んでいます。また、それらの多様なメディアを通じたスポーツ情報の発信も活発化しており、国内のスポーツはもとより、海外の試合や競技会などの映像の価値が非常に高まってきています。

こうしたなか、インターネット等を通じたスポーツ情報の提供に関する住民のニーズが高まっており、メディアを通じた「みるスポーツ」の振興やスポーツイベントの招致開催が積極的に行われています。

セーフティネット

経済的・社会的な最低限の生活を保障する安全策のこと。

ねんりんピック

人生の年輪を重ねた高齢者を中心に、スポーツ、文化活動、健康、福祉など総合的なイベントを通じて、全国の人々と交流の輪を広げる催しのこと。昭和63年から各都道府県持ちまわりで毎年1回ずつ開催されている。

(4) スポーツにおける男女共同参画

女性のスポーツ実施率は、男性よりも10%以上低く、またスポーツ団体における女性役員等が少ないなど、わが国の女性のスポーツ環境は必ずしも十分に整備されているとはいえない状況にあります。しかし、平成11年には男女共同参画社会基本法が成立するなど、女性の社会参画を推進するための基盤整備が進んでいます。

こうしたなか、第1回世界女性スポーツ会議（平成6年）で発表された「ブライトン宣言」にわが国も署名するなど、女性のスポーツ活動の振興に向けた取り組みが進んできています。



市民運動会でふれあう市民

(5) 障害者スポーツの振興

社会的にハンディキャップを持つ人々が、住み慣れたまちで健常者と同じように暮らすことができるというノーマライゼーションの考え方が普及してきています。また、ハートビル法や障害者基本計画の制定にみられるように、制度改革も進められています。

一方で、障害者のスポーツ実施率は、健常者に比べて低いといった報告もあり、スポーツにおけるノーマライゼーションは始まったばかりです。

こうしたなか、障害者が健常者と同様に日常的にスポーツに親しむことができる仕組みが求められています。厚生省では、長野パラリンピックを契機に障害者スポーツの振興に力を注ぐため、平成10年に「障害者スポーツ支援基金（300億円）」を創設しています。

(6) 教育改革におけるスポーツの役割

平成14年度の学校週5日制の完全実施，指導要領の改訂に伴うカリキュラムや教科書の全面改訂など，学校教育における改革が急速に進みつつあります。また，中央教育審議会答申にみられるように学校，家庭，地域による教育環境の整備・充実など，地域における教育のあり方が模索されています。

こうしたなか，学校と地域社会の連携を図る手段や方法として，スポーツが注目されており，多世代型の体験プログラムのひとつとしてスポーツを活用する方策が進められています。

(7) 行財政改革とスポーツ

規制緩和，地方分権の推進，省庁統廃合にみられるように，小さな政府に向けた取り組みが進められています。スポーツに関連するところでは，地方分権推進法，PFI推進法，NPO法の制定などが行われています。

こうしたなか，地方自治体においても，スポーツ施設整備へのPFIの導入，公共スポーツ施設運営の民間委託・民営化の推進，ソフト面の整備による既存スポーツ施設の利便性向上等が図られています。

ブライトン宣言

平成6年にイギリスのブライトンで行われた世界女性スポーツ会議で発表された「スポーツにおける女性参加の進展」をめざした宣言のこと。

ハートビル法

高齢者や障害者等が建築物を円滑に利用できるようにするため，病院や劇場，百貨店など不特定多数の者が利用する建築物のバリアフリー化やエレベーターの設置などを促進するための法律のこと。

PFI

公共事業として行われてきたインフラ・施設整備等に対して，民間資本の活用を図り，効率的かつ効果的な整備を促進するための民間活力導入施策のこと。

NPO

民間企業や行政，既存の公益法人などでは供給困難なサービスを非営利活動として提供する新しい法人組織のこと。

(8) スポーツ組織の改革

オリンピックやサッカーワールドカップなど、世界的なスポーツイベントの開催規模が拡大し、その社会的な影響が増大するなか、主催組織等の民主化、近代化が求められてきています。オリンピック候補地の選定をめぐる IOC の機構改革など、これまで当然のものとされてきたスポーツ組織の見直しの必要性が指摘されています。

こうしたなか、わが国のスポーツ振興の重要な機関である日本体育協会及びその傘下団体についても、役職者の定年制の導入、各種選考過程の透明化などが必要とされており、時代に即した形態へと移行することが求められています。

(9) 千葉県のスポーツ振興マスタープラン

千葉県では、平成32年（西暦2020年）を目標年次としたスポーツ振興マスタープランを平成7年度に策定しています。基本理念として「スポーツちば新時代の創造」を掲げ、「県民一人一人のライフスタイルに、スポーツが適切に位置づけられている社会」及び「トップアスリートが競い合うとともに、最新のスポーツ情報が発信される社会」をめざすこととしています。具体的振興施策として「学校における体育・スポーツの充実」「生涯スポーツの充実」「競技スポーツの充実」「国際スポーツ交流の推進」「スポーツ施設の整備・拡充」「スポーツ推進体制の整備・充実」の6つの柱で構成されています。

このなかでは、市町村との連携を図りながら実施する施策が数多く挙げられています。

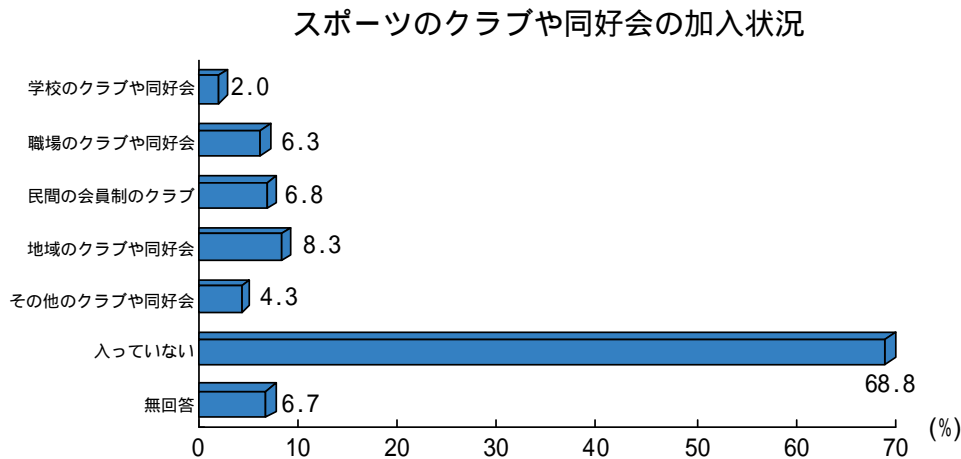
2 . 成田市のスポーツの現状と課題

市民や小・中学生を対象としたアンケートなどをもとにして、本市におけるスポーツ活動についての現状と主な課題をまとめると、次のような内容があげられます。

なお、まとめるにあたっては、「スポーツで楽しむ」「スポーツで健康になる」「スポーツでふれあう」「スポーツで個性を伸ばす」という4つの視点に分けて整理します。

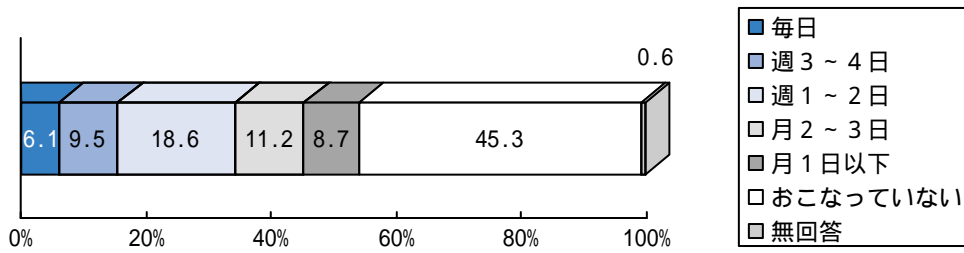
(1) スポーツで楽しむ環境

市民のクラブや同好会への加入率は24.5%で全国の18.4%と比較すると高いものの、週1日以上スポーツ実施率は34.2%で全国の42.9%と比較すると低い状況となっています。一方で、各地域にスポーツ広場を整備し、その管理・運営を地域住民に任せており、地域ぐるみでスポーツを推進する体制が整ってきています。こうしたことから、地域のクラブや同好会の活動環境の一層の充実を図り、市民のスポーツ実施率を高めることが大きな課題といえます。



(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査 (平成10年)

市民のスポーツ実施頻度

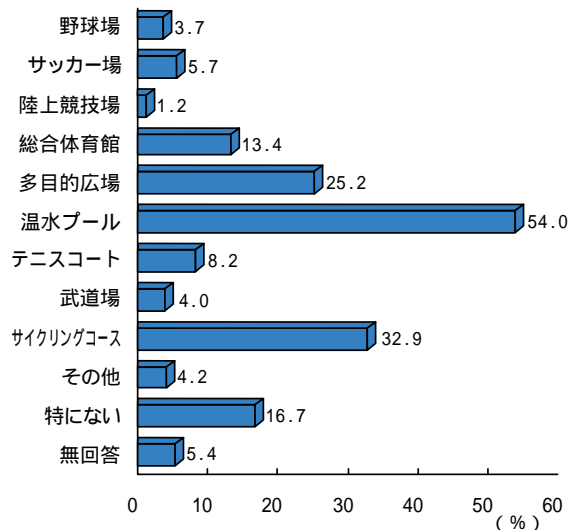


(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査 (平成10年)

また、市民からの要望の高い温水プールの整備の検討や、本市の特徴である沼や河川、里山などを活用した自然体験型スポーツ環境の充実が求められています。

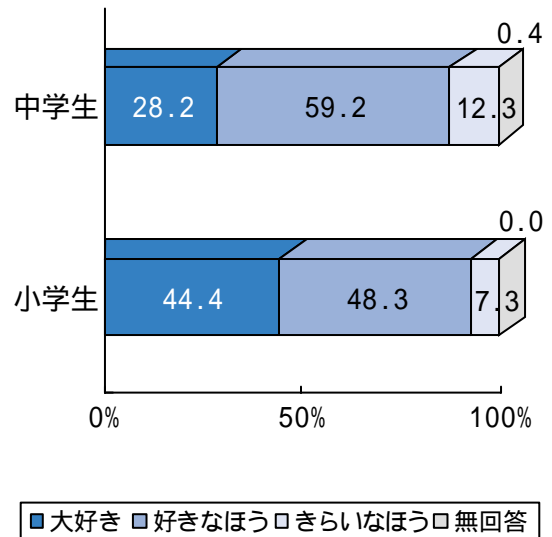
一方で、小学生から中学生への移行に伴い、スポーツの実施率や親しみが低下しているため、学校体育や運動部活動でスポーツの楽しさを体験する場を一層充実させたり、子どもから大人までが一緒に楽しめる地域スポーツクラブを育成することなども課題となっています。

市内に新たに希望するスポーツ施設



(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査 (平成10年)

中学生・高校生の運動に対する意識



(資料) 遊びやスポーツについてのアンケート調査 (平成10年)

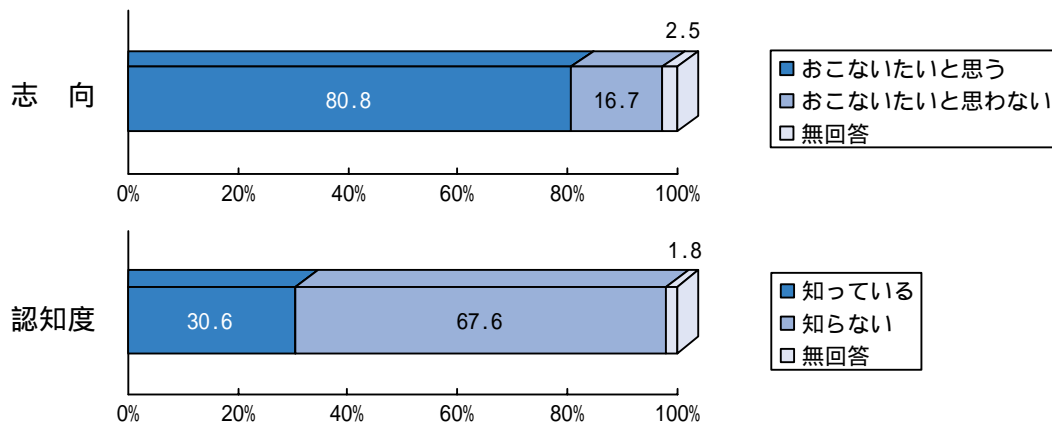
(2) スポーツで健康になる環境

市民の健康・体力づくりへの志向は、8割を超えており、スポーツを通じた健康・体力づくりに対するニーズが非常に高いといえます。一方で、健康相談やスポーツ相談などの既存事業に対する認知度は必ずしも高いとはいえない状況にあります。

そのため、健康教室、健康診断、各種相談事業などの充実と啓発につとめ、市民が健康・体力づくりについての正しい知識を学ぶ機会を提供することが課題です。

また、児童・生徒の体力や運動能力の低下が認められ、学校体育など、スポーツを通じた体力の向上が課題です。

スポーツによる健康・体力づくりへの志向と健康相談やスポーツ相談の認知度



(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査(平成10年)

小学校6年生の体力・運動能力の変化

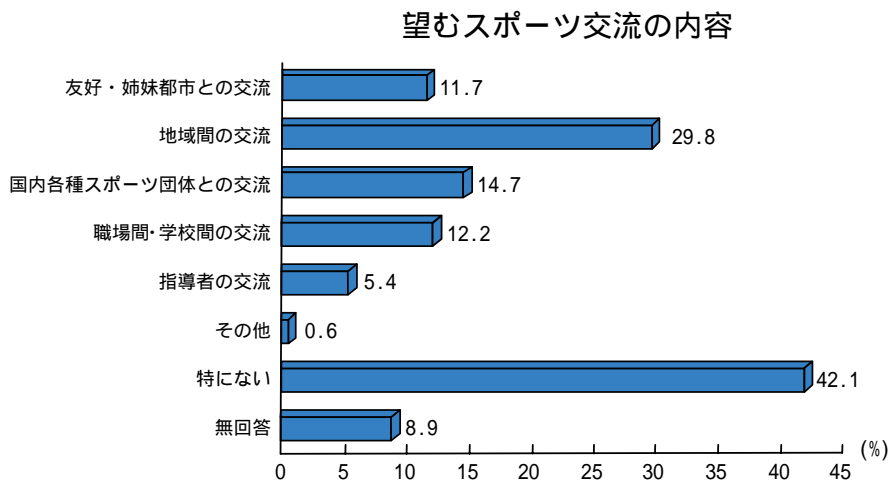
	男子			女子		
	平成元年	体力の向上・低下	平成10年	平成元年	体力の向上・低下	平成10年
反復横とび (回)	43.28	→	42.73	41.01	→	39.24
垂直とび (cm)	38.40	→	38.02	36.24	→	35.32
背筋力 (kg)	63.51	→	64.08	53.45	→	52.66
握力 (kg)	20.56	→	19.88	19.85	→	19.10
伏臥上体そらし (cm)	46.45	→	46.13	49.72	→	47.79
立位体前屈 (cm)	9.67	→	5.19	10.52	→	9.25
踏台昇降運動 (指数)	65.42	→	65.96	66.87	→	62.88
50m走 (秒)	8.72	→	8.92	9.05	→	9.16
走り幅とび (cm)	313.83	→	305.81	282.31	→	271.74
ソフトボール投 (m)	32.00	→	27.89	18.20	→	17.02
斜懸垂 (回)	32.31	→	32.71	25.38	→	26.98
ジグザグドリブル (秒)	16.01	→	15.98	17.25	→	17.72
連続逆上がり (回)	4.08	→	3.05	4.14	→	2.75

(資料) 成田市教育委員会

(3) スポーツでふれあう環境

本市では、国際空港を擁するという地域の特徴を活かして、友好・姉妹都市などとのスポーツ国際交流を推進しています。今後も、こうした活動に加えて、国際的なイベントを開催・誘致するなど、一層のスポーツ国際交流の促進を図ることが課題です。

一方、スポーツを通じた市内地域間の交流を求める市民の声も高く、現在実施している市民運動会など、地域間の住民が交流できる場を提供していくことが課題です。

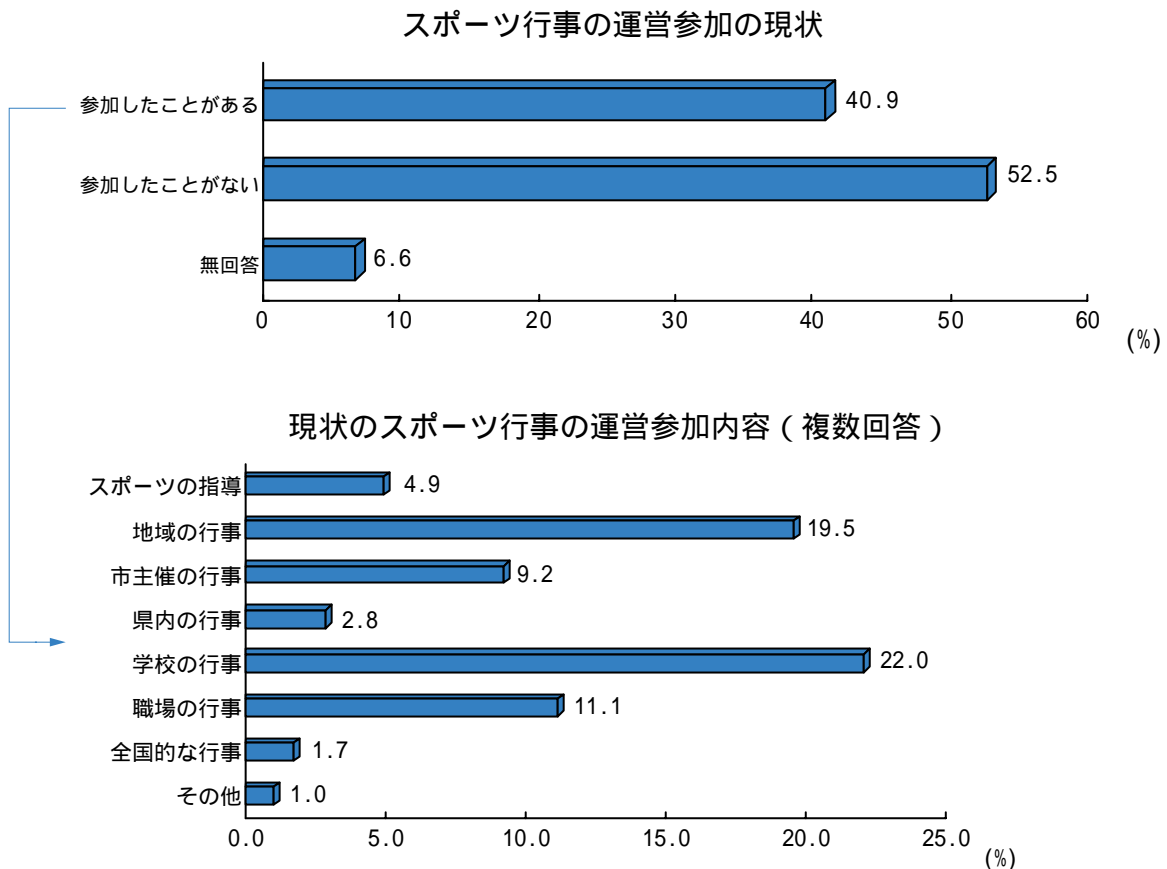


(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査(平成10年)

(4) スポーツで個性を伸ばす環境

学校運動部では、少子化に伴う部員数の減少や指導者の高齢化、専門性を必要とする種目の指導者の不足などの問題が起こりつつあります。スポーツに打ちこもうとする児童・生徒が、適切な指導のもとで、スポーツを継続し、個性を伸ばすことのできるような体制を整えることが課題です。

また、スポーツ行事の運営参加を行っている市民が4割を超えており、今後も市民のスポーツボランティア活動が求められています。そのため、自主的な参加を希望する市民が指導者や運営支援などのスポーツボランティアとして活躍し、自己実現をめざすことのできる仕組みづくりが課題です。



(資料) 市民の生涯スポーツに関する意識調査(平成10年)

3 . 成田市の地域特性

本市にはさまざまな地域特性がありますが、スポーツの振興に活かすことのできるものとして、次の3点があげられます。これらの特性を活かしながら、具体的な施策や事業を推進します。

(1) 国際性豊かな市民

本市には、海外との玄関口である成田空港が立地しており、多くの外国人の姿を街なかで見かけます。居住人口の2.2%にあたる2,100人(平成11年末)の外国人登録者がいるほか、外国人の宿泊者も年間60万人を数えます。

市民がスポーツ活動を通じて外国人とふれあうことにより、市内の身近な場所で国際交流を行うことができます。



まつりに参加する外国人

(2) 豊かな自然環境

本市には、印旛沼や利根川、根木名川などの豊かな自然環境に恵まれています。土地利用の状況を見ると、山林・原野・池・沼の面積はあわせて27.31km²となっており、市域全体の約2割を占めています。

こうした豊かな自然を活かして、サイクリングやキャンプなど、野外体験型のスポーツを身近な場所で気軽に行うことができます。



水が豊かな印旛沼

(3) 自主的なコミュニティ活動

本市では、8つの地区ごとに整備されたスポーツ広場を地域住民が管理・運営しています。こうした自主的なコミュニティ活動を活かすことにより、市民が生涯にわたって身近な地域でスポーツ活動を行うための基盤をつくることができます。



自主的に運営している地区運動会

